

平成14年11月18日

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社 第一興商

コード番号 7458

(URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役兼上席  
執行役員管理本部長

氏名 鈴木 富夫

店頭登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3280-2151

決算取締役会開催 平成14年11月18日

中間配当制度の有無 ・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無  (1単元100株)・無

1. 平成14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	35,879	(14.1)	3,330	(3.4)	3,709	(30.9)
平成13年9月中間期	31,433	(4.9)	3,219	(69.1)	2,833	(36.4)
平成14年3月期	65,489	(7.0)	5,892	(29.6)	5,332	(13.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円 銭		
平成14年9月中間期	1,436	(17.6)	78 92		中間財務諸表作成基準
平成13年9月中間期	1,221	(-)	65 16		中間財務諸表作成基準
平成14年3月期	2,019	(74.6)	107 82		-

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年9月中間期 18,203,156株 平成13年9月中間期 18,748,835株  
平成14年3月期 18,734,190株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成14年9月中間期	0 0		-	
平成13年9月中間期	0 0		-	
平成14年3月期	-		36 00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成14年9月中間期	80,358		42,522		52.9		2,362 69	
平成13年9月中間期	79,483		42,041		52.9		2,242 38	
平成14年3月期	81,459		42,314		52.0		2,311 78	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 17,997,496株 平成13年9月中間期 18,748,771株  
平成14年3月期 18,303,871株

2. 期末自己株式数 平成14年9月中間期 312,781株 平成13年9月中間期 1,506株  
平成14年3月期 6,406株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	72,400	7,300	2,900	36 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の見通しや計画に基づく予測を前提としている。したがって、実際の業績は将来の不確定要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性がある。上記業績予想の前提条件その他の関連する項目については中間決算短信(連結)の添付資料5頁に記載している。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)		前中間期末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	8,240		14,878		9,043		803
受取手形	2,088		1,819		2,058		30
売掛金	6,657		6,049		6,160		497
たな卸資産	4,101		3,725		4,698		597
繰延税金資産	606		728		698		91
その他	3,150		2,022		1,994		1,155
貸倒引当金	545		622		525		20
流動資産合計	24,298	30.2	28,600	36.0	24,128	29.6	170
固定資産							
有形固定資産							
建物	5,093		5,462		5,279		185
カラオケ賃貸機器	3,140		2,614		2,656		484
カラオケルーム設備	6,446		5,987		6,065		381
土地	6,051		6,039		6,051		-
その他	1,309		1,328		1,272		37
有形固定資産合計	22,041	27.4	21,432	27.0	21,324	26.2	717
無形固定資産	6,459	8.1	5,243	6.6	6,204	7.6	254
投資その他の資産							
投資有価証券	1,921		4,385		3,376		1,454
関係会社株式	8,112		3,143		7,857		255
長期貸付金	6,249		5,832		7,067		818
繰延税金資産	523		789		592		68
再評価に係る繰延税金資産	2,251		2,251		2,251		-
差入敷金・保証金	9,141		8,573		9,233		92
その他	3,844		3,701		3,819		25
貸倒引当金	4,485		4,471		4,395		90
投資その他の資産合計	27,558	34.3	24,207	30.4	29,802	36.6	2,243
固定資産合計	56,060	69.8	50,883	64.0	57,331	70.4	1,271
資産合計	80,358	100.0	79,483	100.0	81,459	100.0	1,101

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)		前中間期末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	1,935		3,104		3,152		1,217
買掛金	2,401		2,422		1,938		462
短期借入金	2,510		2,923		4,321		1,811
一年以内返済予定長期借入金	3,061		2,878		2,467		594
未払金	4,023		3,192		4,530		506
未払法人税等	1,028		1,177		1,423		395
賞与引当金	655		661		665		10
その他	1,070		792		819		251
流動負債合計	16,686	20.8	17,153	21.6	19,318	23.7	2,632
固定負債							
転換社債	12,650		15,790		14,300		1,650
長期借入金	7,135		3,198		4,176		2,958
退職給付引当金	953		914		959		5
その他	410		386		390		20
固定負債合計	21,149	26.3	20,288	25.5	19,826	24.3	1,323
負債合計	37,836	47.1	37,441	47.1	39,145	48.0	1,308
(資本の部)							
資本金	-	-	12,348	15.5	12,348	15.1	12,348
資本準備金	-	-	24,000	30.2	24,000	29.5	24,000
利益準備金	-	-	485	0.6	485	0.6	485
再評価差額金	-	-	25,419	32.0	25,189	30.9	25,189
その他の剰余金							
任意積立金	-	-	29,450		29,450		29,450
中間(当期)未処分利益	-	-	1,854		1,586		1,586
その他の剰余金合計	-	-	31,304	39.4	31,036	38.1	31,036
その他有価証券評価差額金	-	-	673	0.8	351	0.4	351
自己株式	-	-	3	0.0	15	0.0	15
資本金	12,348	15.4	-	-	-	-	12,348
資本剰余金							
資本準備金	4,000		-		-		4,000
その他資本剰余金	20,000		-		-		20,000
資本剰余金合計	24,000	29.9	-	-	-	-	24,000
利益剰余金							
任意積立金	29,750		-		-		29,750
中間未処分利益	2,519		-		-		2,519
利益剰余金合計	32,269	40.1	-	-	-	-	32,269
土地再評価差額金	25,189	31.4	-	-	-	-	25,189
その他有価証券評価差額金	237	0.3	-	-	-	-	237
自己株式	668	0.8	-	-	-	-	668
資本合計	42,522	52.9	42,041	52.9	42,314	52.0	207
負債・資本合計	80,358	100.0	79,483	100.0	81,459	100.0	1,101

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			前 中 間 期 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			対前年 同期比	前 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
売上高		35,879	100.0		31,433	100.0	114.1		65,489	100.0
売上原価		22,709	63.3		19,611	62.4	115.8		40,877	62.4
割賦損益調整前売上総利益		13,169	36.7		11,822	37.6	111.4		24,611	37.6
割賦販売未実現利益戻入(+)	114			63				108		
割賦販売未実現利益繰延(-)	116	2	0.0	113	50	0.2	4.7	243	135	0.2
売上総利益		13,167	36.7		11,772	37.4	111.9		24,475	37.4
販売費及び一般管理費		9,837	27.4		8,553	27.2	115.0		18,583	28.4
営業利益		3,330	9.3		3,219	10.2	103.4		5,892	9.0
営業外収益										
受取利息・配当金	406			172				277		
転換社債買入消却益	36			13				41		
受取手数料	67			62				148		
その他	214	724	2.0	197	445	1.4	162.8	406	873	1.3
営業外費用										
支払利息	121			104				215		
貸倒引当金繰入額	7			196				404		
たな卸資産廃棄損	32			175				202		
たな卸資産評価損	37			152				280		
その他	146	345	1.0	201	830	2.6	41.5	331	1,434	2.2
経常利益		3,709	10.3		2,833	9.0	130.9		5,332	8.1
特別利益										
貸倒引当金戻入益	20			31				53		
投資有価証券売却益	13			488				488		
固定資産売却益	-	33	0.1	-	520	1.7	6.4	4	546	0.9
特別損失										
固定資産除売却損	83			303				467		
投資有価証券売却損	767			-				-		
投資有価証券評価損	64			491				1,018		
関係会社株式評価損	300			-				-		
役員退職慰労金	83			137				137		
会員権評価損	-	1,299	3.6	-	932	3.0	139.3	10	1,634	2.5
税引前中間(当期)純利益		2,444	6.8		2,421	7.7	100.9		4,244	6.5
法人税、住民税及び事業税	929			1,006				2,036		
法人税等調整額	77	1,007	2.8	193	1,200	3.8	84.0	188	2,224	3.4
中間(当期)純利益		1,436	4.0		1,221	3.9	117.6		2,019	3.1
利益準備金取崩額		485			-				-	
前期繰越利益		598			644				644	
再評価差額金取崩額		-			11				241	
自己株式消却額		-			-				836	
中間(当期)未処分利益		2,519			1,854				1,586	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品及び製品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。なお、主な耐用年数については以下の通りである

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額基準に基づき計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

### 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理している。

## 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,401	23,221	23,520
2.保証債務			
保証債務	5,178	6,395	5,999
保証予約	631	727	624
経営指導念書の差入	-	1,440	-
合計	5,810	8,563	6,624
3.担保に供している資産			
建物	1,510	1,664	1,553
土地	2,141	2,182	2,142
投資有価証券	706	755	809
合計	4,357	4,602	4,505
上記に対応する債務			
一年以内返済予定長期借入金	1,198	2,314	1,754
長期借入金	5,507	3,198	3,728
合計	6,705	5,513	5,482
4.特定融資枠契約(コミットメントライン契約)			
特定融資枠契約の総額	10,000	10,000	10,000
借入実行残高	-	-	-
差引	10,000	10,000	10,000
5.期末日が金融機関の休日のため、期末残高に含まれる期末日満期手形の額			
受取手形	-	116	130
支払手形	-	70	191

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
カラオケルーム 備	1,321	906	414	1,421	696	724	1,354	788	566
その他有形 固定資産	4,744	3,472	1,272	4,811	3,085	1,725	4,643	3,159	1,484
合計	6,066	4,379	1,686	6,232	3,782	2,449	5,997	3,947	2,050

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1年内	931	1,203	1,148
1年超	790	1,312	952
合計	1,722	2,515	2,101

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	650	634	1,245
減価償却費相当額	619	600	1,180
支払利息相当額	15	25	44

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1年内	300	288	279
1年超	2,550	2,367	2,255
合計	2,851	2,655	2,535

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。